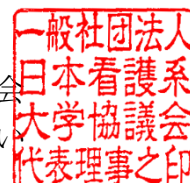


日看大協第5号
2023年4月1日

文部科学大臣
永岡 桂子 様

一般社団法人 日本看護系大学協議会
代表理事 鎌倉 やよい



要 望 書

日頃より看護学教育について多大なご理解とご支援をいただき感謝申し上げます。

一般社団法人日本看護系大学協議会（JANPU）は、看護学教育を実施している全国 295 大学（2023年3月）が会員校となっています。本協議会の目的は、看護学高等教育機関相互の連携と協力によって、看護学教育の充実・発展及び学術研究の水準の向上を図り、もって人々の健康と福祉へ貢献することです。さらに、重要な事業として、看護学教育の質保証・向上を掲げ、尽力しているところです。

2017年には文部科学省から看護学教育モデル・コア・カリキュラムが発出され、看護系大学はカリキュラム改訂を行って教育を進めているところです。カリキュラムについて、世界はコンピテンシーに基づく動向となり、医学教育モデル・コア・カリキュラム（令和4年度改訂版）は、コンピテンシーに基づく構成となりました。看護学も教育の質を保証するために、コンピテンシーに基づくことが必要であると考えます。

さらに、コロナ禍で看護学臨地実習は大きく影響を受けましたが、臨地実習の重要性を再確認したことも確かです。看護学教育の質向上として、看護実践能力を向上させるためには、参加型臨地実習の実現がとても重要になります。そのためには、コンピテンシーに基づき臨地実習時に備えるべき知識、スキル、態度を明らかにすること、参加型臨地実習の実現を可能にする教育の構造化が不可欠です。このことは、卒業後の医療現場での臨床判断能力や看護実践能力を向上させ、ひいては医療全体の質向上、国民の健康に寄与いたします。

以上より、次の事項について予算措置を要望します。

要望事項

看護学教育の質向上のため、参加型臨地実習に関する学生の実習前学習到達度及びその評価指標を明らかにするための調査研究

看護学教育の質向上のため、参加型臨地実習に関する学生の实習前学習到達度及びその評価指標を明らかにするための調査研究

看護学教育において臨地実習は、看護実践能力の育成に向けた不可欠な学習の場です。しかし、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大においては実習先での臨地実習の制限という大きな試練を受けました。本協議会では、この試練を契機に、看護学生の実習前の知識及びスキルの到達度の明示によって、より経験の幅を広げた臨地実習を安全に実施することが可能になると考えます。これは最終的には輩出する人材の実践力を高めるという実践力重視の教育であり、本協議会が目指す看護学教育の質向上につながります。

本協議会では、従来の臨地実習から一歩進めた参加型臨地実習を実現するための検討を始めました。参加型臨地実習とは「指導者による指導の下、医療チームの一員として、一定の役割と責任を担いながら知識・思考法・スキル・態度を学ぶ」と想定しています。2023年1～3月に行った会員校調査「看護学教育における臨地実習に関するアンケート」（回収率72.5%）では、参加型臨地実習の必要性について、92.5%からの賛成が得られています。（添付資料参照）

本協議会では2022年度重点事業として今後の看護学教育のありかたを構想し、具体的な発展の道筋を構築する活動を行っています。教育のDX化促進、参加型臨地実習の実現に向けたITを用いた実習前共用試験（実習前知識試験（Computer Based Testing：CBT）と客観的臨床能力試験（Objective Structured Clinical Examination：OSCE））の開発・試行に取り組んでおります。この取り組みは、臨地実習前の学生の知識とスキルを保証し、また、就職後の医療現場への適応が容易になると考えます。

以上から、参加型臨地実習の構築に向け、①参加型臨地実習の会員校ならびに実習先となる医療施設への調査、②参加型臨地実習に臨むために必要な学生の学習到達度及びその評価指標を明らかにするための調査研究、を行うための予算措置をお願いいたします。